

# 令和2年度 事業報告

## 1. 概況

令和元年度末から猛威を振るい始めた新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、57年ぶりに東京で開催される予定だったオリンピックが1年延期となり、様々な自粛要請や休業要請等により、日本経済は大きなダメージを受けました。昨年暮れに発表された“流行語大賞”が「3密」、同じく“今年の漢字”が「密」という新型コロナウイルス関連の単語や文字が選ばれたことを考えると、コロナに明けてコロナに暮れた1年であったと言えます。最近になって、ようやく医療従事者を皮切りに高齢者へのワクチン接種が始まったとは言え、より感染力の高い新型コロナウイルスの変異株の猛威が全国的に拡大しつつあることを考えると、まだまだ収束するまでには時間がかかりそうです。

さて、武蔵野法人会においても“よき経営者をめざすものの団体”として、関係当局をはじめ東京税理士会武蔵野支部や武蔵野青色申告会等の各友誼団体及び近隣法人会との密接な連携を保ちつつ、「令和2年度 会長の重点施策」にのっとり以下の方針の下、様々な事業・施策を展開する予定でありました。しかし、新型コロナウイルスによる感染症の拡大の影響は予想以上に大きく、本部事業の多くは何とか計画どおり実施できたものの、会員交流を主眼とする共益委員会や支部・部会の事業は、その大半が開催できないまま推移しました。

### 《単年度と中長期の取り組み》

昨年に引き続き、単年度として取り組む「令和2年度の事業・施策」と並行して、中長期的な課題に取り組む「特別委員会」を再構築して、次の10年に向けた備えの1年にすると同時に、新型コロナウイルスによる感染症の拡大が収束の兆しを見せない中での法人会活動を模索する。

### 《令和2年度事業展開の基本方針》

- 本部・支部・部会で行ってきた従来の事業について改廃を含め再点検し、費用対効果をよく検討しながら、それぞれが果たすべき役割に応じた事業を確実に実行する。
- 法人会の基幹組織を支部と位置づけ、ブロック会議体を活かしつつ、支部の独自性を失わず広く支部会員の参加が可能となる事業を企画し、退会防止に繋がるよう会員同士の“絆”を深める。
- ブロック会議体は支部間の調整を図りつつ、支部を超えた規模の事業を企画・実施すると共に支部の会員増強活動の実効性が上がるよう、必要な施策を立案し支援を行う。
- 広報活動（情報伝達）  
広報誌、ホームページ、メルマガ、SNS等の特性を活かし、会員のみならず地域社会に対し、積極的に法人会をアピールすると共に、会員同士の“絆”が深まるような情報手段の活用策の展開を図る。
- 他団体と差別化できる事業を推進する一方、協業が可能な分野については積極的に協力関係を築き、集客のみならず費用を含めた効率的な事業展開を図る

以上の方針に基づき、各種事業を計画しましたが、緊急事態宣言が発出されるなど、年度スタート直後から理事会はもとより、支部・部会の全体会議までが通常開催できずに書面で済ますことになりました。さらには、第54回通常総会についても規模を縮小し、法人会館大会議室で行うなど異例な形での開催となりました。しかし「コロナに負けてはいられない」との思いから、財務省がHPに掲載していた各種コロナ関連支援策に関する諸情報を冊子形式にして、急遽GW期間中に全会員に配布しました。3年目となる税制と経営の「実務研修会」についても、他会に先駆けてWEBを活用した研修ができるようにと必要な機材を取り揃え、その分野に精通した会員の協力を得て、ZOOM方式でのWEB研修会を積極的に取り入れ、全13回の実務研修会を計画どおりに実施することができました。コロナ禍の中で厳しい経営の舵取りを迫られた会員の皆様に対し、多少ともご支援できたのではないかと考えています。このWEB方式での研修会のノウハウは、理事会、支部・部会の役員会開催にも活かされ会の運営に大いに役立ちましたが、それにとどまらず小学校の「租税教室」にも活用され、学校側からも大変感謝されました。

また、創立70周年記念事業においては、記念講演会と式典のみとなり、会員の皆様が楽しみにしていた祝賀パーティは中止とせざるを得なかったのは残念な限りでした。お招きするご来賓も最小限とする等規模を縮小する形とはなりましたが、式典と記念講演会が開催できたことは会員各位のご理解とご協力のお陰です。「70周年記念誌」も当初の予定よりは遅くなりましたが、無事に会員の皆様にお届けすることができました。公益社団法人に移行してからの“10年間の歩み”を中心に編集しましたが、会員の三分の一が公益社団法人に移行後に入会された方であることを考えると、今回の記念誌は現在の法人会に対するご理解を深めていただく上では参考になるのではないかと期待しております。

一方、各支部においては、地域の活性化をめざして企画された各種イベントが軒並み中止となり、また会員同士の“絆”を深める会員交流事業のほとんどが開催できなかつたため、会員の皆様には十分なサービスのご提供ができず、大変申し訳なく役員一同受け止めております。同様に部会においても交流事業はほぼ実施されずに終わりましたが、そのような中にあっても、女性部会・青年部会が取り組んでいる「租税教育」は前述したとおりオンラインを活用するなどして行った結果、コロナ禍の影響は少なからず受けましたが、今年も行政・学校関係者からは高い評価を得ることができました。

新型コロナウイルスによる感染症の拡大が、法人会の事業に与えた影響は大変大きなものであり、70年の法人会の歴史の中でも未曾有の出来事であると言えます。収束の時期が見えない中で手探りの状態がいましばらく続くことは間違いなく、次年度も今年度と同様に先行き不透明な状態でのスタートとなります。このような状態の中でも会員一丸となって私たちのこの会と地域社会を守るべく、引き続きご理解とご支援をいただけますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。